



あさくら

市議会だより

令和2年

11.15

No.59



委員会にて慎重な議論 ③ページ

令和元年度の決算を認定 ④ページ

一般質問 9人が登壇 ⑧ページ

9月定例会の審議結果 ⑬ページ

ゴシゴシ手洗い コロナに打ち勝て

9月13日(日)、第73回秋月中学校体育祭が行われました。全校生徒が踊る「秋中ダンス」には、手洗い、うがい等の感染症対策をモチーフにした振り付けが盛り込まれ、コロナ禍の中で保護者や地域の方に勇気と感動を与えました。

9月定例会

令和元年度決算(一般会計及び特別会計等)
歳入 596億2638万円
歳出 584億7807万円 を認定

会期日程

- 9月1日 ◎開会
 ○会期の決定
 ○会議録署名議員の指名
 ○議案等の上程
 ○提案理由の説明
 ○請願紹介議員の説明
 ○決算審査特別委員会の設置
 ◇決算審査特別委員会
- 2、3日 (考案日)
 4日 ○一般質問 (5人)
 8日 ○一般質問 (4人)
 9日 ○議案等の質疑
 ○議案等の委員会付託
 ◇常任委員会
 ◇決算審査特別委員会
- 10、11日 (事務整理日)
 15～18日 ○追加議案等の上程
 ○提案理由の説明
 ○追加議案等の質疑
 ○追加議案等の委員会付託
 ○議案等の審議
 (委員長報告 質疑・討論・採決)
 ○追加議案等の上程
 ○提案理由の説明
 ○追加議案等の質疑
 ○追加議案等の審議
 (質疑・討論・採決)
 ○諸般の報告
 ◎閉会
- 23、24日
 25日

令和2年第6回定例会は、9月1日から9月25日までの25日間の日程で開催されました。

開会日に報告5件、議案22件、請願1件、意見書案1件が上程され、提案理由の説明が行われました。

本定例会では9人の議員が、新型コロナウイルス感染症に対する朝倉市の問題点や今後の対策、豪雨対策

及び浸水被害対策、九州北部豪雨災害からの復興状況、学校教育環境整備、子ども・子育て支援、有害鳥獣対策、企業誘致等の一般質問を行いました。

議案等は質疑を行った後、常任委員会、決算審査特別委員会に付託され、慎重に審査を行いました。

決算審査特別委員会では、4日間の審査期間を

設け、令和元年度の一般会計歳入、歳出決算の状況を審査しました。

最終日には、議案1件、人事案件5件、意見書案2件が追加上程され、審議のうえ、当初上程議案等も含め、それぞれ可決・認定・同意・採択しました。また、請願の採択により意見書案1件が追加上程され、審議のうえ可決しました。

議会報告会

令和2年度の議会報告会についてお知らせします。本年度の議会報告会も皆様のご参加をお待ちしています。

開催日

令和3年2月5日(金) 19時から
 会場

・朝倉地域生涯学習センター 会議室1
 ・ピーポット甘木 第4・第5学習室
 議員18名が2班に分かれ、同日2会場で開催いたします。

※新型コロナウイルス感染症の状況により、掲載内容に変更が生じる場合があります。変更があれば、ホームページ等でお知らせしますが、ご不明な点があれば議会事務局にお尋ねください。

朝倉市議会事務局
 ☎0946-22-1111 (代表)

詳細かつ慎重な審査を

委員会付託案件

議案等の詳細な審査と結果の報告を委員会に委ねることを「委員会付託」といい、付託された委員会は審査の結果を本会議で報告します。ここでは各常任委員会で審査された案件等の一部を掲載しています。

市職員による収賄事件の

市長責任を明らかに

総務文教常任委員会

9月定例会で付託された議案3件と請願書1件を審査しました。

☆市職員の収賄事件の責任を明らかにするた

め市長給料を減額

市長は事件の責任を取るため、令和2年10月の給料を100分の30減額します。

委員会では減額率の根拠を質し、また、事件に対する責任と解決策の議会への示し方を確認しました。

執行部によると、減額率は過去に市職員を懲戒免職とした状況を鑑みて判断。また、朝倉市職員不祥事再発防止委員会を設置し、実態把握、入札制度、職員倫理等を協議し、結果を議会に報告することのことです。

市の信頼回復と復旧・復興加速のため、市議会の「朝倉市職員の不祥事の根絶を求める決議」を重く受け止め、再発防止に真摯に取り組むことを強く



杷木バス停

求め、全員異議なく原案のとおり可決しました。

☆うきは市営バス路線が杷木バス停まで延伸されます

うきは市民の買い物等の利便性の向上のため、うきは市営バス路線を延伸し、路線及び停留所を朝倉市区域内に設置します。

運行路線の朝倉市区域内の区間は「古川町駐車場」經由「杷木」と「筑後川温泉」經由「杷木」の2区間で、停留所は西鉄バス杷木バス停内です。設置及び管理運営費はうきは市が負担します。

路線延伸により両市が互いに利を得られるものとなるよう期待し、全員異議なく原案のとおり可決しました。

通院・入院ともに中学生まで

医療費助成の対象に

環境民生常任委員会

9月定例会で付託された議案12件を審査しました。

☆子ども医療費・重度障害者医療費助成の拡大

子ども医療は、対象者が病気やけがで医療機関を受診したとき、医療費のうち保険診療による自己負担分相当額を支給する制度です。

現在、市では未就学児・小学生は通院・入院ともに助成がありますが、中学生は入院のみの助成となっています。今回の改正により、令和3年度から中学生の通院について、自己負担限度額が月額1600円となります。

また、中学生は今まで医療証の交付がなく、入院した場合、一旦窓口払いをした後に助成の申請手続きが必要でしたが、本改正にあわせ交付を開始する医療証を提示することで医療機関で負担限度額までの精算となるため、一時的な経済の負担

及び申請手続きの負担が軽減されます。

財源の面でも、中学生の入院分については市単独で助成を行っていましたが、県の補助を受けるようになることで市の負担が軽減されます。

この子ども医療費の支給対象の拡大に伴い、重度障害者医療費の支給対象である中学生の入院の自己負担額の上限も変更となり、中学生の子ども医療費制度と同じく日額500円（市県民税非課税世帯は300円）、月の上限7日となります。

令和3年度から改正後の助成が開始されます。子育て世代の経済的負担を軽減する改正であることから、委員会では、全員異議なく原案のとおり可決しました。



中学生の通院も助成対象に

林田工業団地へ

企業が進出

建設経済常任委員会

9月定例会で付託された議案6件を審査しました。

☆林田工業団地に企業が進出します

杷木林田にある林田工業団地にSAT GROUP株式会社から、進出の申し出があり、宅地7718・73㎡を5403万1110円で売却します。

SAT GROUP株式会社は、平成28年から柿を中心とする農作物の輸出事業を開始されていますが、東南アジア向けの販売が堅調に推移し、現在使用している選果場が手狭になったことから、将来の規模拡大を見据えて林田工業団地へ進出します。

執行部からは同社が地元企業として定着することとで輸出向け市内農産物の取扱量の増加が見込まれ、市内農家にとって出荷先の拡大、農産物価格の安定及び所得向上につ

ながると考えられるとの説明がありました。

委員会では、執行部の説明を了とし、全員異議なく、原案のとおり可決しました。

☆所管する会計の決算審査を行いました

令和元年度の朝倉市工業用水道事業、朝倉市水道事業及び朝倉市下水道事業の利益の処分及び決算の認定と2特別会計の歳入歳出決算の認定について審査を行いました。

委員会では、執行部の説明を受け、いずれも適正に執行されていることを確認し、全員異議なく、原案のとおり可決及び認定しました。



林田工業団地

令和元年度決算

歳入歳出ともに 過去最大に

令和元年度普通会計決算は歳入総額412億1822万円、歳出総額396億7565万円となりました。

前年度と比較して、歳入が2億62228万円、歳出が10億1082万円の増となりました。

これは主にふるさと応援寄附金の大幅な増加に伴うものや公債費の繰上償還等によるものです。

歳入歳出差引から翌年度への繰越財源を除いた実質収支は9億8517万円の黒字となり、実質単年度収支も4億4856万円の黒字となりました。

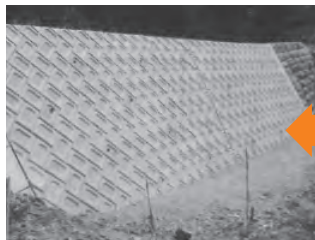
令和元年度は、引き続き災害関連分の特別交付税を受け、財政調整基金からの繰入金が必要としました。しかし、

平成29年7月九州北部豪雨災害以降も毎年のように災害が発生しており、今後も多大な経費が必要となります。

令和2年度で普通交付税の合併優遇措置がなくなることから、更に財政状況は厳しくなると見込まれます。

災害からの復旧・復興を最優先としながらも、地方創生・人口減少対策事業も進めなければなりません。

限られた財源・人員の中で行政評価による行政改革・事務改善が適切に行われ、より効果の高い事業が選択されているのか今後も注視していく必要があります。



復旧した寺ノ前・牟田谷線(須川)



平成29年度以降の異常気象により被災した道路・橋りよりの復旧に係る費用(令和元年度分)です。

「道路橋りよう災害復旧事業」に
13億6190万円



ふるさと応援寄附金のパンフレット

ふるさと納税により朝倉市に寄附していただいた方への返礼品や制度PR等に係る費用です。

なお、令和元年度の応援寄附金額は約16億円、前年度に比べて約4.54倍となっています。

「ふるさと応援寄附金事業」に
7億9370万円

児童保育所の待機児童解消のため、甘木II学童保育所及び立石IV学童保育所の建設等を行いました。

「学童保育所建設事業」に
8950万円



防災拠点施設イメージ

旧久喜宮小学校跡地に防災拠点施設及び防災広場を整備する費用です。

令和元年度は、校舎の解体工事等が行われました。

「防災拠点施設整備事業」に
1億540万円



就学前の幼児の医療費の無料化、小学生の入院・入院外に係る医療費助成及び中学生の入院に係る医療費助成の費用です。

「子ども医療費支援」に
1億6600万円

農地・農業用水等資源の保全管理や質的向上を目的とした農地周りの水路・農道等の長寿命化対策や地域での共同活動に対する支援に係る費用です。

「多面的機能支払交付金事業」に
9850万円



※普通会計・・・地方財政状況調査上、統一的に用いられる会計区分です。このことにより、他の自治体と同条件で財政状況を比較することができます。本市の場合は、二般会計に「住宅新築資金等貸付特別会計」を合計したものに なります。



令和元年度 朝倉市会計別決算

区 分		歳 入	歳 出
一 般 会 計		412億1187万円	396億6929万円
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付	651万円	651万円
	簡 易 水 道	627万円	627万円
	国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	69億9023万円	69億9257万円
	国 民 健 康 保 険 (直営診療施設勘定)	2億9413万円	2億8681万円
	後 期 高 齢 者 医 療	9億2806万円	9億 107万円
	介護保険特別会計	58億9918万円	57億8343万円
	工業用地造成事業	44万円	44万円
	小 計	141億2486万円	139億7714万円
企 業 会 計	工業用水道事業	2億5513万円	3億3072万円
	水 道 事 業	6億8991万円	6億8086万円
	下 水 道 事 業	33億4461万円	38億2004万円
	小 計	42億8965万円	48億3163万円
合 計		596億2638万円	584億7807万円

※月末満切り捨てのため、計が一致していません。

【令和元年度普通会計歳入歳出決算の主な財政指標】

区 分	令和元年度	平成30年度
歳 入 総 額	412億1822万円	409億5594万円
歳 出 総 額	396億7565万円	386億6483万円
経 常 収 支 比 率	91.0%	89.2%
実 質 公 債 費 比 率	8.80%	8.10%
財 政 力 指 数	0.54%	0.54%
基 金 現 在 高	170億9219万円	160億5743万円
地 方 債 現 在 高	314億5925万円	311億9222万円

「農地改良復旧事業」に
2億2590万円

平成29年7月九州北部
豪雨で被災した農地等を
区画整理により復旧して
います。
赤谷川流域ほか8流域
の測量設計・換地業務委
託等の費用です。

「河川災害復旧事業」に
17億8280万円

平成29年度以降の異常
気象により被災した河川
の復旧に係る費用（令和
元年度分）です。



復旧した由丸川(杷木白木)

「プレミアム付商品券
発行補助事業」に
1260万円

地域経済の活発化のため、
商品券のプレミアム分の補助を行いました。
令和元年度とくとく朝倉
振興券は発行総額1億9800万円となりました。

令和元年度の一般会計歳入歳出決算については、「決算審査特別委員会」を設置し、4日間の日程で審査を行いました。審査の中で行われた質疑と答弁を抜粋して紹介します。

Q 災害の復旧・復興のため派遣していたいる職員は何人いるのか

A 44名の職員を派遣していただいている

Q 災害復旧・復興業務に従事する市職員の不足のため、全国から職員を派遣していただいている。

令和元年度は何団体から何人派遣していただいているのか。

A 令和元年度は16団体から44名の職員を派遣していただいている。

Q 今後、何年もこの状況で復旧・復興に取り組んでいかなければならないのか。

A ここ2、3年がピークになるのかと考える。

Q 農地環境保全のため、多面的機能支払交付金事業の取組組織の拡大を

A さまざまな団体に情報提供し、推進している

Q 多面的機能支払交付金事業は農地環境保全の向上を図るうえで極めて有効な事業である。しかし、組織数は平成30年度は61団体、令和元年度は51団体と10団体減少している。有効な事業であり、団体数が増加するように努力してもらいたいと考えるが、組織数の拡大への取り組み状況と考え方は。

多面的機能支払交付金事業は農地環境保全の向上を図るうえで極めて有効な事業である。しかし、組織数は平成30年度は61団体、令和元年度は51団体と10団体減少している。有効な事業であり、団体数が増加するように努力してもらいたいと考えるが、組織数の拡大への取り組み状況と考え方は。



改修された農業用水路

Q ふるさと応援寄附金額が4・5倍となっているが、体制的な問題等はなかったか

A 苦情等はあったが、業者と市できちんと対応している

Q 令和元年度のふるさと応援寄附金額は約16億円、前年度に比べ4・5倍に増えている。体制的な問題や商品の発送遅延等の問題はなかったのか。

A ふるさと応援寄附金が増えた理由は、インターネットの受付サイトを1社増やしたことによる。また、問題に対する苦情等は、ふるさと納税の返礼業務を委託している事業者と市とが話し合っている。

Q ごみの減量化の取り組みは

A 広報等で周知し、更に推進していきたい

Q 家庭系可燃ごみ収集量が前年度に比べ、155トン、1.8%増加しているが、ごみ減量化の取り組みをどのように考えているのか。

A 市として、ごみの減量は当然考えていかなければならない。サン・ポートへの搬入量も増えている。ごみのリサイクル化について、ホームページ、広報等で周知し、更に推進していきたい。

Q 令和元年度に15地区で自主防災マップを作成した理由は

A 河川の浸水想定区域変更に伴い、更新し配布した



Q 自主防災マップ作成事業において、令和元年度に15地区で自主防災マップが作成されているが、その理由は。

A 各地区の防災マップは以前作成し、全戸に配布している。筑後川などの国営河川の浸水想定区域が変更になったことから、令和元年度は15地区について改めて自主防災マップを更新し、配布したものである。



Q 有害鳥獣を駆除していただく方々を確保しなければならぬ

A 課題、問題を地元と共有し研究する

Q 中山間部、あるいは農地だけでなく町部にもアライグマが出ている。特に病原菌等について、アライグマは危険性があるというところで、都市部では特別の駆除員を置くという対応をしている。

Q 他市においてはかなりの金額をアライグマ、アナグマ駆除に費やしている。

A 朝倉市では猟友会も含めて駆除していただく方々が年々減少している。駆除していただく方々を将来的にどうやって確保していくのかを考えたければならない。

A 10年先まで同じ状態で朝倉市の有害鳥獣駆除を行うのか。

A また、特に筑前町、東峰村等との広域的な取り組みもやっていかなければならないのではないか。

A 現状は把握しているところである。課題、問題点を地元とも共有しながら、どのような取り組みをなすべきかを今後研究する。

A 市の有害鳥獣駆除事業により地元猟友会が組織する有害鳥獣駆除部会に委託料を支払っており、令和元年度の委託料は1頭あたり換算して約4800円である。

Q 災害時の要援護者の避難支援のため、名簿作成が課題である

A 30・3%の行政区で作成済みである

Q 要援護者への災害時避難支援及び日常の見守り活動を支援するために要援護者の支援者を定めた名簿作成が近々の課題となっていたが、作成済みの行政区の割合は。

A 令和元年度に自主防災組織の取り組みにおいて、要援護者の支援者を定めた名簿の作成を行った行政区の割合は30・3%である。また、自主防災組織等へ出前講座などにより働きかけを行った。

Q 防犯カメラ設置補助事業の実施状況は

A 令和元年度は3基設置した

Q 犯罪や事故が起きにくい環境を整えるため、防犯カメラ設置補助事業に取り組んでいるが、実施状況は。

A 令和元年度は地域からの申請により堤区に防犯カメラ3基を設置した。

Q 防犯カメラ設置基準は何か。

A 本事業は区や地域コミュニティから申請があり、要件を満たせば、予算の範囲内で補助を行う。

A 主な要件は、個人情報との関係もあり、設置に関する地域の合意が得られていること。公的な場所を撮影すること。維持管理をきちんとすることである。

A 要件についてはコミュニティ会長会等で説明し、申請を受け付けている。



Q 小中学校給食における地産地消にどう取り組むのか

A 朝倉市産の食材を利用した日を設けている

Q コロナ禍により社会的に食料自給率向上が図られている。

A 小中学校の給食における、米の消費拡大による自給率の向上について、また、地産地消にどのような施策を講じているのか。

A 週1回のパン給食以外は米飯給食とし、自給率拡大に努めている。

A また、学校給食の献立では、朝倉市産の食材を利用した日を設け、それにより朝倉市における地産地消を進めている。



新型コロナウイルスとの

共存・共生で前進

質問者9人 感染症対策のため
本定例会は傍聴自粛をお願いしました

一般質問は、年4回開催される定例会の中で行われます。
ここに掲載したものは抜粋ですので、全文につきましては、会議録を閲覧されるか、市議会のホームページでご確認ください。

仲山 寛 議員

質問項目

- 1 朝倉市の農林行政施策について
- 2 企業誘致施策について



Q コロナ禍による食に対する消費行動が変化し、新しい生活様式が普及していると考えの中で、朝倉市の

農産物の消費拡大及び地産地消の取組は。

A 朝倉市では農産物の消費拡大及び地産地消の取組として、三連水車の里あさくら及びファームステーションバサロ両施設とタイアップし、共同企画のキャンペーン等を実施し、販売促進及びリピート率の向上

対策を実施する。

Q コロナ禍での外食産業

の長期低迷により、米の在庫が増加しているが、米の価格、特に朝倉の米は大丈夫か。

A 現在、外食産業の長期低迷により、令和2年度の全国民間米在庫は200万トンを超えて価格下落不安はあるが、朝倉地域を含めた福岡県産の米はほとんどが県内で消費の家庭用であり、価格には影響しない見通しである。

Q 毎年の大雨による農産

物被害防止及び防災に水田の多面的機能の一つ「田んぼダム」の構築を行っては。

A 水田の洪水調整機能を持つ「田んぼダム」については、洪水防止機能強化としては有効であるが、上流域の水田管理者と下流域の住民の相互理解が必要であり、広域な農業者の理解を得ることや国・県の動向等情報収集に努める。

Q 新型コロナウイルスによる企業のサプライチェーン

ンが寸断され、国内回帰する傾向の中、朝倉市でも準備が必要ではないか。専門部署的な企業誘致推進室を設けてはどうか。
A 現在は産業政策マネージャーがいるので考えていない。

※ 洪水被害を軽減する「田んぼダム」構築を

A 県内外の取組状況や情報収集に努める

※水田の排水口に調整板を設置し、水路への水の流出を穏やかにすることで、より多くの雨水を水田に溜め、川などへの急激な増水を防ぐ



朝倉市の農産物の消費拡大を

Q ウイズコロナの中で安心して生活するには

A 感染防止をしつかりしながら経済を回す

ているか。

A 保健所の帰国者・接触者相談センターの窓口に加えて地域の医療機関でも医師の判断で民間の検査機関で検査を受けられる体制が追加され、必要な方への検査は行われている。

Q 風邪をひいて熱があり、新型コロナウイルス感染症が心配で、どこかの病院で検査を受けたらよいかなど相談したい時に、市民にとって身近な市役所に相談窓口の設置が必要ではないか。

A 相談窓口として看板は設置していないが、心配事、相談、問い合わせ等は健康課で丁寧に対応している。

Q 新型コロナウイルス感染症のPCR検査等で保健所の逼迫した状況が報道されていた。北筑後保健所での検査体制、市民からの相談に十分に対応されているかなど、市は現状を把握しているか。

A 保健所の帰国者・接触者相談センターの窓口に加えて地域の医療機関でも医師の判断で民間の検査機関で検査を受けられる体制が追加され、必要な方への検査は行われている。

Q 飲食店をはじめ小規模事業者はコロナ禍の長期化で苦しい状況が続いている。

A 商工観光課が所管している市の独自支援策は短期間で事業者支援の成果を上げ、次の施策を提案、実行しなければならない。通常事業も抱えており、人手が足りていないと思うが現状をどう見ているか。

Q 国からの臨時交付金がある中で、商工観光課だけではなく総合政策課の企画部門、財政担当なども対応している。

A 限られた人数で商工事業者、観光事業者のために業務を停滞させることなく頑張っている。

Q 国からの臨時交付金がある中で、商工観光課だけではなく総合政策課の企画部門、財政担当なども対応している。

A 限られた人数で商工事業者、観光事業者のために業務を停滞させることなく頑張っている。

Q 国からの臨時交付金がある中で、商工観光課だけではなく総合政策課の企画部門、財政担当なども対応している。

A 限られた人数で商工事業者、観光事業者のために業務を停滞させることなく頑張っている。

Q 国からの臨時交付金がある中で、商工観光課だけではなく総合政策課の企画部門、財政担当なども対応している。

A 限られた人数で商工事業者、観光事業者のために業務を停滞させることなく頑張っている。

Q 国からの臨時交付金がある中で、商工観光課だけではなく総合政策課の企画部門、財政担当なども対応している。

A 限られた人数で商工事業者、観光事業者のために業務を停滞させることなく頑張っている。

Q 国からの臨時交付金がある中で、商工観光課だけではなく総合政策課の企画部門、財政担当なども対応している。

A 限られた人数で商工事業者、観光事業者のために業務を停滞させることなく頑張っている。



浅尾 静二 議員

質問項目

1 新型コロナウイルス感染症対策について

医療体制の確保について

Q 新型コロナウイルス感染症のPCR検査等で保健所の逼迫した状況が報道されていた。北筑後保健所での検査体制、市民からの相談に十分に対応されているかなど、市は現状を把握しているか。

A 保健所の帰国者・接触者相談センターの窓口に加えて地域の医療機関でも医師の判断で民間の検査機関で検査を受けられる体制が追加され、必要な方への検査は行われている。

Q 風邪をひいて熱があり、新型コロナウイルス感染症が心配で、どこかの病院で検査を受けたらよいかなど相談したい時に、市民にとって身近な市役所に相談窓口の設置が必要ではないか。

A 相談窓口として看板は設置していないが、心配事、相談、問い合わせ等は健康課で丁寧に対応している。

Q 飲食店をはじめ小規模事業者はコロナ禍の長期化で苦しい状況が続いている。

A 商工観光課が所管している市の独自支援策は短期間で事業者支援の成果を上げ、次の施策を提案、実行しなければならない。通常事業も抱えており、人手が足りていないと思うが現状をどう見ているか。

Q 国からの臨時交付金がある中で、商工観光課だけではなく総合政策課の企画部門、財政担当なども対応している。

A 限られた人数で商工事業者、観光事業者のために業務を停滞させることなく頑張っている。

朝倉市の独自支援策について

Q 飲食店をはじめ小規模事業者はコロナ禍の長期化で苦しい状況が続いている。

A 商工観光課が所管している市の独自支援策は短期間で事業者支援の成果を上げ、次の施策を提案、実行しなければならない。通常事業も抱えており、人手が足りていないと思うが現状をどう見ているか。

Q 国からの臨時交付金がある中で、商工観光課だけではなく総合政策課の企画部門、財政担当なども対応している。

A 限られた人数で商工事業者、観光事業者のために業務を停滞させることなく頑張っている。

Q 国からの臨時交付金がある中で、商工観光課だけではなく総合政策課の企画部門、財政担当なども対応している。

A 限られた人数で商工事業者、観光事業者のために業務を停滞させることなく頑張っている。

Q 国からの臨時交付金がある中で、商工観光課だけではなく総合政策課の企画部門、財政担当なども対応している。

A 限られた人数で商工事業者、観光事業者のために業務を停滞させることなく頑張っている。

Q 国からの臨時交付金がある中で、商工観光課だけではなく総合政策課の企画部門、財政担当なども対応している。

A 限られた人数で商工事業者、観光事業者のために業務を停滞させることなく頑張っている。

Q 国からの臨時交付金がある中で、商工観光課だけではなく総合政策課の企画部門、財政担当なども対応している。

A 限られた人数で商工事業者、観光事業者のために業務を停滞させることなく頑張っている。

Q 国からの臨時交付金がある中で、商工観光課だけではなく総合政策課の企画部門、財政担当なども対応している。

A 限られた人数で商工事業者、観光事業者のために業務を停滞させることなく頑張っている。

Q 国からの臨時交付金がある中で、商工観光課だけではなく総合政策課の企画部門、財政担当なども対応している。

A 限られた人数で商工事業者、観光事業者のために業務を停滞させることなく頑張っている。

Q 国からの臨時交付金がある中で、商工観光課だけではなく総合政策課の企画部門、財政担当なども対応している。

A 限られた人数で商工事業者、観光事業者のために業務を停滞させることなく頑張っている。

Q 国からの臨時交付金がある中で、商工観光課だけではなく総合政策課の企画部門、財政担当なども対応している。

A 限られた人数で商工事業者、観光事業者のために業務を停滞させることなく頑張っている。

Q 国からの臨時交付金がある中で、商工観光課だけではなく総合政策課の企画部門、財政担当なども対応している。

A 限られた人数で商工事業者、観光事業者のために業務を停滞させることなく頑張っている。



大庭 きみ子 議員

質問項目

1 新型コロナウイルス感染症対策について

Q 学童保育所では休校中、子ども達の生活を守り、保護者の社会活動維持のため大変な役割を担っている。

A 3密を避けたい状況の中で、どのような感染症対策をされているのか。

Q 保護者に対する登所自粛要請、学校での一部の児童の受け入れを行い、また、定期的な換気、マスクの着用、手指消毒やうがい等の指導を行い、3密を避けるために屋外での活動を促している。

A さらに、国の交付金でマスク、消毒液の配布を行い、追加事業として、非接触型体温計、空気清浄機の購入を予定している。

Q 感染者が出た場合の具体的なマニュアルを策定し、対応している。

A 3密を避けるための屋外での活動は、危険な暑さである。熱中症対策として、ミストシャワー等の設置を検討していただけないか。

Q ミストシャワーは、現在、研究中で、価格等を調べている。

Q 教育現場での感染者対策や心のケアについてどのように取り組んでいるのか。

A 子どもの生活を守る新型コロナウイルス対策を

Q 学童保育所や教育現場の新型コロナウイルス感染症対策は

A 国の交付金で、感染症対策を行っている

Q 学童保育所や教育現場の新型コロナウイルス感染症対策は

A 国の交付金で、感染症対策を行っている

Q 学童保育所や教育現場の新型コロナウイルス感染症対策は

A 国の交付金で、感染症対策を行っている

Q 学童保育所や教育現場の新型コロナウイルス感染症対策は

A 国の交付金で、感染症対策を行っている

Q 学童保育所や教育現場の新型コロナウイルス感染症対策は

A 国の交付金で、感染症対策を行っている

Q 学童保育所や教育現場の新型コロナウイルス感染症対策は

A 国の交付金で、感染症対策を行っている

Q 学童保育所や教育現場の新型コロナウイルス感染症対策は

A 国の交付金で、感染症対策を行っている

Q 学童保育所や教育現場の新型コロナウイルス感染症対策は

A 国の交付金で、感染症対策を行っている

Q 学童保育所や教育現場の新型コロナウイルス感染症対策は

A 国の交付金で、感染症対策を行っている

Q 学童保育所や教育現場の新型コロナウイルス感染症対策は

A 国の交付金で、感染症対策を行っている



子どもの生活を守る
新型コロナウイルス対策を

Q 情報端末導入のための対応はできているか

A 国が予算を付けるこのチャンスは逃せない

朝倉市では導入時に対応できるような取組は行われなかったのか。

柴山 恭子 議員

質問項目

- 1 学校教育
- 2 子ども・子育て支援
- 3 有害鳥獣対策



Q 学校ICT環境整備事業はタブレット等の情報端末を設置し、接続環境を整備するだけでなく、情報や技術をどのように活用できるかが重要である。

うきは市では平成24年にタブレット導入のためのモデル校事業が行われたが、

朝倉市では導入時に対応できるような取組は行われなかったのか。

A 以前、設備を整えたが十分に活用できなかったことがあり、やはり先生方が研修を通して着実に力をつけた中で行っていくのが大事であると考えていた。タブレットの導入は考えてはいたものの、パソコン教室での授業を主でやっており対応していなかった。

しかし、今回、国がこれだけの予算をつける。このチャンスは逃せない。タブレットを導入し、新しい教育に取り組む。

Q 児童数が増え続ける立石小学校は、増築工事が必要だ。計画について尋ねる。

A 本年度中に内部検討し、来年度から国庫補助の枠組みに乗せて進めていく。

Q 家庭児童相談員が一名

増えているが、虐待の現状と相談事業について尋ねる。

A 児童虐待は非常に重要な案件である。不安や孤立感を抱える家庭に具体的な指導助言を行う養育支援訪問事業も虐待防止に有効な事業である。虐待かと思つたら、24時間対応の189番にためらわず連絡を。

Q 有害鳥獣対策については、駆除部会による駆除後の処理も難しくなっている。市町村行政により処理すべきではないか。

A 処理加工施設、動物対応の焼却炉、分解処理装置など調査をしている。市単独では難しく、国、県、関係機関と話し取り組む。

(段取り八分)の準備を
仕事は事前と
キッチリ



(段取り八分)の準備を
仕事は事前と
キッチリ

Q 小石原川ダム湖畔を利用した地域振興をどのように進めるのか。

A コア山跡地では、水資源機構において約20種、約7千本の植樹が行われているが、本年7月の降雨により土砂の流出など、被害が発生し、現在は植樹が中断



北川 清文 議員

質問項目

- 1 小石原川ダム湖畔を利用した地域振興について
- 2 子どもたちへの学習支援等
- 3 新型コロナウイルスに対する感染症対策等の心得

している。令和3年2月ごろには植樹が完成することである。

Q 3つの湖による復興戦路会議の進捗状況は。

A 調査、連携、施設、ツアール、食、イベントの6つの分類において具体的な検討活動を行うこととしており、江川ダム、寺内ダム、小石原川ダムの3つのダムを地域活性化の資源として活用していきたいと考えている。

Q 子どもたちの学習支援である高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するGIGAスクール構想の一人一台端末の早期実現への状況は。

A 一人一台端末については、小学校5、6年生、中学校1年生については、タブレット端末の納品を待っている状況である。残る小

学校1年生から4年生まで、中学校2、3年生のタブレット端末については、12月末までに使用できるようにしたい。

Q 身体に障がいのある児童生徒に必要な端末の出入力装置の整備は。

A 整備を予定しており、タブレット端末、大型展示装置等の機械機能で対応が可能と考えている。

Q 学校のICT化を進める自治体を支援するため、ICT関連企業OBなどの技術者を配置するなどのGIGAスクールサポーターの配備はどのような対応をするのか。

A ICT活用推進担当の先生を置いて、具体的には業務を外部の企業専門の方に委託したいと考えている。

Q 学習環境の整備を早期実現すべき

A 10月以降に順次、端末配付を進めていきたい

10月以降に順次、端末配付を進めていきたい

Q 市長自ら市民に語る市政報告会を開催すべき

A 伝達方法の一つとして検討、研究し、考えていく

ない朝倉らしい朝倉の資源を十分に活用したい。

Q コロナ移住と言われる社会現象の中、朝倉市独自の魅力ある移住政策や具体的ビジョンが問われているが。

A 現在、移住した人に支援金を給付、住宅の補助制度、お試し居住、福岡県と連携し、事業に取り組んでいる。

Q 市職員の収賄事件が9月16日に判決。罪状をすべて認め、有罪となる見通しだが。

A 判決内容を確認した上で賞罰審議会を早急に開催し、責任の所在を明確にし、遅滞なく処分を決定していく。

Q 合併以降、懲戒が13件、その中で懲戒免職が5件、市長以下減給処分が5件、市長の責任は。

A 市長としては、実態を把握し、行政の不信を招いたことについて謝罪してきた。調査部会、賞罰審議会の判断により、厳正に対応していく。

Q 朝倉市職員不祥事再発防止委員会の対応は。

A 委員会の中に、今回事件となった事案の内容を直接調査する調査部会、入札制度の調査を行う入札制度部会、職員倫理部会の三つを設け、事実関係の調査に当たっている。

Q 市民は市長の声を直接聞きたいと願っている。市民の声を吸い上げ、市長の考えを市民に直接伝える市政報告会を開催すべきでは。

A 市民への伝達方法の一つとして検討、研究しながら考えていく。

Q 国道500号のダム区間は約束どおり令和2年12月から供用開始されるのか。

A 大雨により被害が生じ、12月開通は困難である。

Q 被災原因、延期をどう認識しているのか。

A 流出した土砂により盛土斜面が損傷しており、今回4度目の延期に非常に困惑している。事業者にも説明責任を求める。

Q コア山の土砂が江川ダム貯水池に流れ込んでいるがどう認識しているのか。

A 小石原川ダム建設事業によるもので、水資源機構に土砂撤去を求める。

Q コア山整備が遅れ、市への譲渡は予定通り進められるのか。

A 新たな観光資源として活用することで購入の予算承認を得ている。取得方針に変更はない。

Q 復興について、現在の取り組み状況はどうか。

A 地区別復興まちづくり協議会を開催し、具体的な施策を検討している。年度内に復興実施計画を策定する。

Q 地区別復興まちづくり協議会での議論内容は。

A 杷木地域の小学校跡地活用や緊急時の避難場所確保、農地農業用施設と併せた営農経営再開支援などが議論されている。

Q 産学官連携の具体的な取組、ワークシヨップでの議論内容は。

A 2月に九州電力株式会社と「復興まちづくりに関する包括連携協定書」を締結。これにより九州観光促進プラットフォームなどに取り組んでいる。ワークシヨップでは、防災力向上や農業振興による産業経済の復興となるアイデアなどが議論されている。

Q この議論を基に、今後はどう取り組んでいくのか。

A 実現可能な取組の研究を進めていく。

実藤 輝夫 議員

質問項目

- 1 朝倉市の新型コロナウイルス感染症の現状と今後の対策
- 2 九州北部豪雨災害復旧工事贈収賄事件の実態解明と再発防止
- 3 市政報告の現状と今後の対応



Q これからはコロナと共に、コロナ後のまちづくりが重要な課題となる。市長のビジョンはいかに。

A 生活の仕方、リモートワーク等、新しい生活様式が求められる。朝倉市の総合計画や戦略ビジョンを見据えながら、どこにも負け

熊本 正博 議員

質問項目

- 1 国道500号ダム区間の供用開始等について
- 2 平成29年7月九州北部豪雨災害からの復興について



Q 産学官連携で復興に取り組むべきではないか

A 復興には市民の協力と産学官連携が必要不可欠だ

Q「朝倉、ここにあり」とアピールできるか

A 福岡市に近く、自然豊かで子育てがしやすい

中島 秀樹 議員

質問項目

- 1 新型コロナウイルスと地方創生について
- 2 学校安全について



Q 地方創生は新しい局面を迎える。コロナ禍をチャンスに変える視点と収束後を見据えた先手を打つ政策が必要である。朝倉市は自然に恵まれ、3密回避に適した地域であるので、中長期的に成長の可能性秘めている。「このままでは駄

目だ」と健全な危機意識を持つ地域がこれから伸びていく。朝倉市にはどんな人生観や価値観を持った人が移り住むと思うか。

A 子どもがいろいろな自然に触れて豊かな生活を送ってもらいたいと考えているファミリー層に新たに来ていただくのが、朝倉市が取り組む一つの方向性だと思う。

Q 地方に移住するとき、一番の問題は仕事である。地方に住みたいが仕事がないという意見をよく聞く。また、市民から働く場を増やしていただいとも言われる。

コロナ禍になり、都市の優位性が薄れてきている。リモートワークで仕事はどこでもできる時代になる。リモートワークの必須条件であるIT環境は整備され

ているのか。

A 市内は光回線が整備され、カバー率は概ね100%を達成している。

Q 朝倉市にお試して住めるような制度や「来てください」という発信が弱いのではないか。手を挙げなければ存在しないのと同じである。「朝倉、ここにあり」と政策をアピールしないと誰の目にも留まらない。若者に来てもらうための口説き文句は何か。

A 福岡都市圏に近く、自然豊かな、子育てしやすい市であると認識している。



Q 7月の出水時に2度の

水門操作が必要になったが、専門的な水門操作を国交省

は市に委託し、市は地元にお願いとすることではないのか。遠隔操作を取り入れるべきではないか。

A 現地の操作者には多大な苦勞をおかけしている。

筑後川河川事務所との意見交換会で遠隔操作についても検討をお願いしている。

Q 桂川が計画どおりに改修されれば、7月の出水時の越水はなかったのか。

A 筑後川の河川水位が上昇した場合でも河川改修により整備効果が期待できる。

Q 町橋、平瀬橋で越水し、氾濫が発生したが、堤防のかさ上げと橋の部分の改修計画はどうなっているのか。

A 橋梁部等の構造については、現在、県で検討されている。

Q 桂川水門下流部の法線をその下流部に導く改修に関する国交省との協議の進捗状況は。

A 国交省、県の河川管理者と連携して、もうしばらくは、さらに研究が必要である。

Q 県道朝倉鳥栖線の道路

拡幅の計画がある。佐田川橋と桂川橋の架け替え工事と関連させた長田川の改修計画の可能性は。

A 橋梁取り付け道路、橋梁架け替え工事においては、長田川への影響がないということ、現時点の計画では長田川の改修までは行わないことである。

Q 床島用水の活用について、その後の経過は。



平瀬橋からの氾濫
(7月7日撮影)

Q 蜷城地区の浸水対策をどのように進めるのか

A 河川管理者、関係機関と協議していく

加藤 正二 議員

質問項目

- 1 蜷城地区の浸水対策について



令和2年度9月補正予算

新型コロナウイルス感染症対策 朝倉市独自支援策等に 約4,145万円

令和2年7月豪雨災害復旧費に 約27億6,860万円

令和元年度 9月補正予算の主なもの

《一般会計》・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・41億9,419万円

・社会教育施設、テレワーク、Web会議対応Wi-Fi環境整備事業費・・・・・・・・3,100万円
ピーボート甘木等の一部の公共施設にWi-Fi環境を整備し、テレワーク、オンライン学習のための

会議室等利用者及び避難所開設時の避難者への情報伝達手段を確保します

・秋月博物館特別展（天然痘予防に貢献した緒方春朔）経費・・・・・・・・540万円

・甘木鉄道㈱への沿線自治体による支援事業費・・・・・・・・265万円

新型コロナウイルス感染症の拡大により運賃収入が大きく減少した甘木鉄道へ、沿線自治体と協調し、事業継続のため支援金を交付します

・公共施設 新型コロナウイルス感染症対策（検温カメラ等購入）経費・・・・・・・・240万円

市内体育施設及び健康福祉館の新型コロナウイルス感染予防対策として、検温カメラ等を購入します

・公共施設等整備基金積立金（林田工業団地用地売却）・・・・・・・・5,403万円

・法人市民税確定に伴う還付金・・・・・・・・2,100万円

・秋月・安川統合保育所建設事業費、私立保育園施設整備補助金・・・・・・・・6,679万円

・保育園、学童保育所等 新型コロナウイルス感染症対策経費 他・・・・・・・・2,821万円

・農業水路等長寿命化・防災減災事業費 他（農業水路）・・・・・・・・7,000万円

・緊急自然災害防止対策事業費（林道）・・・・・・・・2,600万円

・災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費・・・・・・・・1,460万円

・消防水利取水施設整備事業費・・・・・・・・3,100万円

・小中学校ICT環境整備事業費・・・・・・・・8,538万円

・朝倉地域生涯学習センター空調施設改修事業費・・・・・・・・1,000万円

・農地農業用施設、林道災害復旧事業費・・・・・・・・20億 800万円

・道路橋りょう災害、河川災害復旧事業費・・・・・・・・7億6,500万円

・公債費繰上償還金・・・・・・・・9億6,644万円

《国民健康保険特別会計 直営診療施設勘定》・・・・・・・・927万円

・前年度決算剰余金による財政調整基金積立金・・・・・・・・732万円

・新型コロナウイルス感染症対策経費、医療従事者等慰労金給付金・・・・・・・・195万円

《介護保険特別会計》・・・・・・・・・・・・・・・・・・1億2,544万円

・前年度決算剰余金による介護給付費準備基金積立金・・・・・・・・6,616万円

・前年度の介護給付費等の確定に伴う国県等への精算金・・・・・・・・5,927万円

9月定例会で審議した議案等の結果です

◎…全会一致
○…賛成多数
※…討論あり

議案番号	議案の件名	議案の内容	
総務文教常任委員会			
第70号議案	財産の取得について	取得する財産 市立小中学校児童生徒用パソコン等 取得価格 タブレット型パソコン 2,643台 1億3,576万2,000円 契約の相手方 株式会社社内田洋行九州支店	◎可決
第71号議案	公の施設の区域外設置に関する協議について	うきは市バス路線を朝倉市内に延伸し、停留所を西鉄バス杷木バス停内に設置することに関し、地方自治法の規定により、朝倉市とうきは市との間で協議することについて議会の議決を求めるもの	◎可決
第72号議案	朝倉市特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	市職員の収賄事件の発生を受け、市長が自らの責任を明らかにするため給料を減額するもの 市長 10月給料 30%減額	◎可決
2請願第1号	「少人数学級推進などの定数改善」書の提出を求める請願書	「義務教育費国庫負担制度2分の1復元」にかかわる意見	◎採択

9月定例会で審議した議案等の結果です

◎…全会一致
○…賛成多数
※…討論あり

議案番号	議案の件名	議案の内容	
環境民生常任委員会			
第51号議案	令和元年度朝倉市住宅新築資金等貸付特別会計歳入歳出決算の認定について		◎認定
第53号議案	令和元年度朝倉市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について		◎認定
第54号議案	令和元年度朝倉市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について		◎認定
第55号議案	令和元年度朝倉市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について		◎認定
第61号議案	令和2年度朝倉市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）について		◎可決
第62号議案	令和2年度朝倉市介護保険特別会計補正予算（第1号）について		◎可決
第63号議案	朝倉市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	個人番号（マイナンバー）の通知カードの廃止に伴い、再交付に関する手数料の規定を削除するもの	◎可決
第64号議案	朝倉市健康福祉館条例の一部を改正する条例の制定について	主な改正の内容 ・ケアプールを廃止する ・入浴施設及び機能回復訓練室の使用料を1回あたり110円程度引き上げる ・営利を目的とした貸室の使用料を通常の使用料の2倍とする	◎可決
第65号議案	朝倉市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部が改正されたことに伴い、規定の整備を行うもの	◎可決
第66号議案	朝倉市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	主な改正の内容 ・保育料の無償化に伴い、保育料に含まれていた3～5歳児の副食費について、教育・保育施設が保護者から直接支払いを受けることができることとし、低所得者世帯等については免除する	◎可決
第67号議案	朝倉市子ども医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	令和3年度から、子ども医療費の支給対象に中学生の入院外に係る医療費を追加し、その自己負担額の上限を月額1,600円とするもの	◎可決
第68号議案	朝倉市重度障害者医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	子ども医療費の支給対象者が拡大されることに伴い、重度障害者医療費の支給対象者である中学生の入院に係る医療費の自己負担額の上限を月額3,500円（低所得の場合は月額2,100円）に引き下げるもの	◎可決
建設経済常任委員会			
第52号議案	令和元年度朝倉市簡易水道特別会計歳入歳出決算の認定について		◎認定
第56号議案	令和元年度朝倉市工業用地造成事業特別会計歳入歳出決算の認定について		◎認定
第57号議案	令和元年度朝倉市工業用水道事業の利益の処分及び決算の認定について		◎可決及び認定
第58号議案	令和元年度朝倉市水道事業の利益の処分及び決算の認定について		◎可決及び認定
第59号議案	令和元年度朝倉市下水道事業の利益の処分及び決算の認定について		◎可決及び認定
第69号議案	財産の処分について	処分する財産 朝倉市杷木林田字二十谷1258番5宅地 7,718.73㎡ 処分価格 5,403万1,110円 契約の相手方 S A T G R O U P株式会社	◎可決
決算審査特別委員会			
第50号議案	令和元年度朝倉市一般会計歳入歳出決算の認定について		◎認定
その他			
報告第19号	専決処分の報告について（市道上の事故による損害賠償について）		報告済
報告第20号	専決処分の報告について（交通事故による損害賠償について）		報告済
報告第21号	令和元年度朝倉市健全化判断比率等の報告について		報告済
報告第22号	令和元年度甘木鉄道株式会社の決算について		報告済
報告第23号	令和2年度甘木鉄道株式会社の事業計画について		報告済

9月定例会で審議した議案等の結果です

◎…全会一致
○…賛成多数
※…討論あり

議案番号	議案の件名	
その他		
第60号議案	令和2年度朝倉市一般会計補正予算（第4号）について	◎可決
第73号議案	朝倉市公平委員会委員の選任について	◎同意
第74号議案 ～第77号議案	人権擁護委員の候補者の推薦について	◎同意
意見書案第1号	地方財政の充実・強化を求める意見書	◎可決
意見書案第2号	政治空白のない行政課題解決に向けた取り組みに関する意見書の提出について	◎可決
意見書案第3号	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書の提出について	◎可決
意見書案第4号	「少人数学級推進などの定数改善」「義務教育費国庫負担制度2分の1復元」を求める意見書の提出について（16ページ中段「請願書」欄に意見書の提出について掲載しています）	◎可決

地方財政の充実・強化を求める
意見書

【意見書要旨】

地方自治体は、子育て支援策の充実と保育人材の確保、高齢化が進行する中での医療・介護などの社会保障への対応、また、より複雑化した行政需要への対応、新型コロナウイルス感染症対策や近年多発している大規模災害、そのための防災・減災事業の実施など、緊急な対応を要する課題にも直面している。

地方公務員をはじめとした公的サービスを担う人材に限られる中で、新たなニーズへの対応と細やかな公的サービスの提供が困難となっており、人材確保を進めるとともに、これに見合う地方財政の確立を目指す必要がある。

このため、令和3年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、歳入・歳出の的確な見積もりに基づく人的サービスとしての社会保障予算の充実と地方財政の確立を目指すことが必要であるため、政府に意見書を提出するもの。

【提出者】

大庭きみ子
佐々木明子
熊本 正博

意見書

すべて全会一致で可決し、関係機関等へ意見書を提出しました。

政治空白のない行政課題解決
に向けた取り組みに関する意見書

【意見書要旨】

新型コロナウイルス感染症の影響により市民の生命と生活が脅かされ地域経済も前例のない危機の渦中にあり、事態の收拾の見通しも立たない状態である。

今力を尽くすべきは、新型コロナウイルス感染症などにより疲弊している地域経済の回復、毎年全国で多発している自然災害による被害からの早期復旧・復興に向けた取り組みと考え、新型コロナウイルス感染症の流行収束の見通しが立つまでの間は、何よりも国民の安全を守り直面する行政課題の解決に優先的に取り組むことに専念することとを強く求めるため、内閣総理大臣に意見書を提出するもの。

【提出者】

浅尾 静二
中島 秀樹
柴山 恭子

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

【意見書要旨】

新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延し、わが国は、戦後最大の経済危機に直面している。地域経済にも大きな影響が及び、本年度はもとより来年度においても、地方税・地方交付税など一般財源の激減が避けがなくなっている。

地方自治体では、医療介護、子育て、地域の防災・減災、雇用の確保など喫緊の財政需要への対応はじめ、長期化する感染症対策にも迫られ、地方財政は巨額の財政不足を生じ、これまでにない厳しい状況に陥ることが予想される。

よって、地域の実情に応じた行政サービスを提供するため、国においては地方税や地方交付税等の一般財源確保を考慮した令和3年度地方財政対策及び地方税制改正に取り組みよう、関係機関に意見書を提出するもの。

【提出者】

議会運営委員会
委員長 半田 雄三



議会も感染症対策に取り組んでいます



議場の壇上マイク前及び一般質問席マイク前に飛沫感染予防のためアクリル板を設置しました。(見えにくいので外周を黒線にしています)



だんだんと寒くなつてまいります。3密を避け、手洗い、うがい等の感染防止に努めましょう。(撮影時は甘木絞りのマスクを着用しています)

12月議会 会期日程(予定)

- 12月3日 ◎開会
 ○会期の決定
 ○会議録署名議員の指名
 ○議案等の上程
 ○提案理由の説明
 4・7日 (考案日)
 8・9日 ○一般質問
 10日 ○一般質問
 ○議案等の質疑
 ○議案等の委員会付託
 11・14・15日 ◇常任委員会
 16・17日 (事務整理日)
 18日 ○議案等の審議
 (委員長報告
 質疑・討論・採決)
 ○諸般の報告
 ◎閉会

12月定例会の会期日程は、11月27日(金)開催予定の議会運営委員会に変更になる場合があります。

請願書、陳情書の締め切りは11月25日(水)です。ご不明な点等ございましたら、朝倉市議会事務局にお尋ねください。

請願書

「少人数学級推進などの定数改善」「義務教育費国庫負担制度2分の1還元」にかかわる意見書の提出を求める請願書

【請願事項】

1. 子どもたちの教育環境改善のために、計画的な教職員定数改善を推進すること
2. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に還元すること

【請願者】

福岡県教職員組合
 朝倉支部
 支部長 山崎 三枝
 大庭 きみ子

【紹介議員】

請願書を全会一致で採択し、子どもたちの教育環境改善のために施策を講じるよう、関係機関に意見書を提出しました。

人事案件

左記の方々の選任等について同意しました。

朝倉市公平委員会委員

渡邊 義明 (堤)

人権擁護委員

久保山 憲二 (小田)

高倉 保之 (柁木星丸)

丸山 康晴 (三奈木)

太田 浩二 (上秋月)

編集後記

実るほど頭を垂れる稲穂かな
 今年は残念ながら米の収穫量も例年より少ないようです。

コロナ禍に加え、台風、大雨の災害が頻発しました。市民の皆様も何かにつけてストレスの溜まることだと思えます。コロナ禍の収束はまだまだ先は見えませんが、ICTの早期導入やテレワーク等、社会生活に否応なく変化が求められています。今年はそうした変化の年になるかもしれません。本市においては、いくつもの新しい試みがなされています。負け魂を燃やして希望の朝倉を築いてまいりましょう。

広報委員会

委員長 内田 恵三
 副委員長 加藤 正二
 委員 熊本 正博
 委員 北川 清文
 委員 徳永 秀俊
 委員 仲山 寛